

9. 総人口

(単位:人)

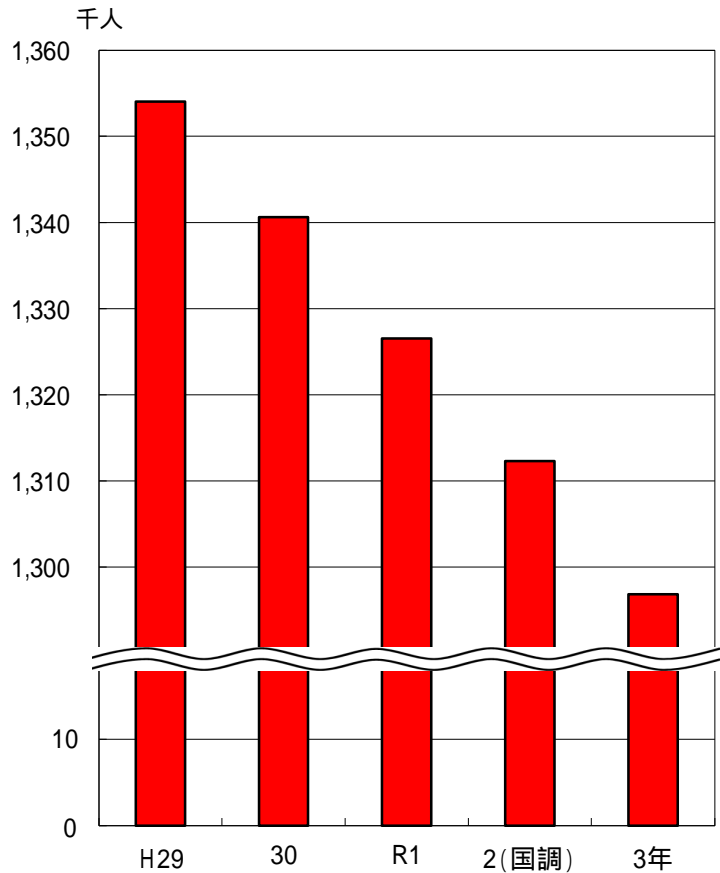
順位	都道府県名	総人口 令和3年(2021)
	全 国	125,502,290
1	13 東 京 都	14,010,099
2	14 神 奈 川 県	9,236,322
3	27 大 阪 府	8,806,114
4	23 愛 知 県	7,516,604
5	11 埼 玉 県	7,340,467
6	12 千 葉 県	6,275,160
7	28 兵 庫 県	5,432,413
8	1 北 海 道	5,182,794
9	40 福 岡 県	5,123,748
10	22 静 岡 県	3,607,595
11	8 茨 城 県	2,851,682
12	34 広 島 県	2,779,630
13	26 京 都 府	2,561,399
14	4 宮 城 県	2,290,159
15	15 新 潟 県	2,177,047
16	20 長 野 県	2,033,182
17	21 岐 阜 県	1,960,941
18	10 群 馬 県	1,926,522
19	9 栃 木 県	1,921,341
20	33 岡 山 県	1,876,265
21	7 福 島 県	1,811,940
22	24 三 重 県	1,755,689
23	43 熊 本 県	1,728,263
24	46 鹿 児 島 県	1,576,391
25	47 沖 縄 県	1,468,463
26	25 滋 賀 県	1,410,509
27	35 山 口 県	1,327,518
28	38 愛 媛 県	1,320,921
29	29 奈 良 県	1,315,339
30	42 長 崎 県	1,296,839
31	2 青 森 県	1,221,324
32	3 岩 手 県	1,196,433
33	17 石 川 県	1,125,139
34	44 大 分 県	1,114,449
35	45 宮 崎 県	1,061,240
36	6 山 形 県	1,054,890
37	16 富 山 県	1,025,440
38	5 秋 田 県	944,902
39	37 香 川 県	942,224
40	30 和 歌 山 県	913,599
41	41 佐 賀 県	805,971
42	19 山 梨 県	805,353
43	18 福 井 県	760,440
44	36 徳 島 県	711,975
45	39 高 知 県	684,039
46	32 島 根 県	664,887
47	31 鳥 取 県	548,629

130万人を下回る

本県の令和3年総人口は約1,297千人で、全国の総人口の1.03%を占め、全国30位となっている。

本県の総人口は、昭和34年の1,775千人をピークに減少し、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)による増加の後、再び減少を続け、令和3年に130万人を下回った。

長崎県の総人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省 「人口推計」
「令和2年国勢調査結果」

調査時点

各年10月1日

10. 離島人口

(単位:人)

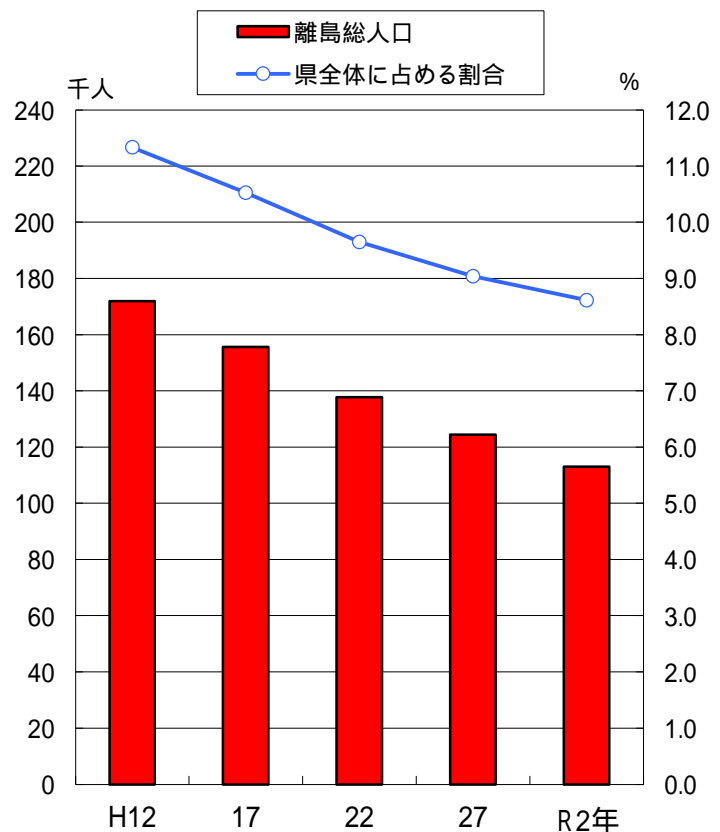
順位	都道府県名	離島人口 令和2年(2020)
	全 国	572,623
1	46 鹿児島県	149,620
2	47 沖縄県	126,103
3	42 長崎県	113,056
4	15 新潟県	51,845
5	37 香川県	31,510
6	13 東京都	24,491
7	32 島根県	19,122
8	38 愛媛県	11,671
9	1 北海道	9,819
10	34 広島県	9,398
11	28 兵庫県	4,439
12	23 愛知県	3,430
13	44 大分県	2,950
14	24 三重県	2,861
15	35 山口県	2,755
16	43 熊本県	2,584
17	40 福岡県	1,738
18	33 岡山県	1,553
19	41 佐賀県	1,203
20	45 宮崎県	721
21	4 宮城県	663
22	22 静岡県	268
23	25 滋賀県	264
24	36 徳島県	193
25	6 山形県	158
26	39 高知県	142
27	17 石川県	66
	2 青森県	
	3 岩手県	
	5 秋田県	
	7 福島県	
	8 茨城県	
	9 栃木県	
	10 群馬県	
	11 埼玉県	
	12 千葉県	
	14 神奈川県	
	16 富山県	
	18 福井県	
	19 山梨県	
	20 長野県	
	21 岐阜県	
	26 京都府	
	27 大阪府	
	29 奈良県	
	30 和歌山県	
	31 鳥取県	

減少していく「しま」の人口

本県の離島振興法及びその他の法律による離島人口は、113,056人で、全国の527,623人の19.7%を占め、全国3位となっている。

また、本県総人口に占める離島人口の割合は8.6%である。

長崎県の離島人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

備考

その他の法律とは、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法をいう。

11. 人口密度

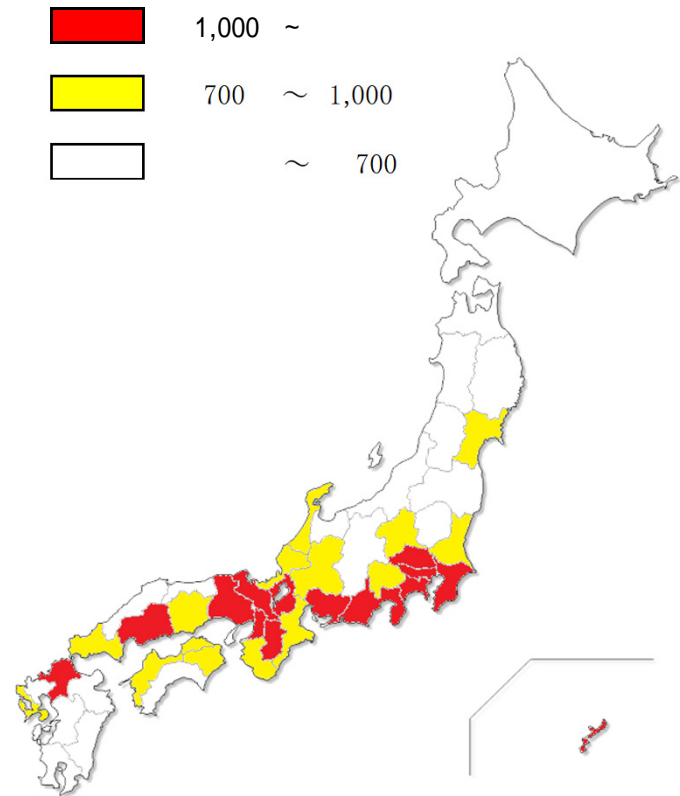
(単位:人)

順位	都道府県名	可住地面積1km ² 当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	9,846.8
2	27 大阪府	6,600.9
3	14 神奈川県	6,266.6
4	11 埼玉県	2,819.7
5	23 愛知県	2,509.1
6	26 京都府	2,175.3
7	28 兵庫県	1,961.4
8	40 福岡県	1,854.0
9	12 千葉県	1,775.8
10	29 奈良県	1,540.0
11	47 沖縄県	1,303.6
12	22 静岡県	1,300.3
13	34 広島県	1,209.6
14	25 滋賀県	1,085.7
	全 国	1,020.7
15	37 香川県	937.2
16	21 岐阜県	887.1
17	24 三重県	850.7
18	10 群馬県	849.3
19	19 山梨県	844.6
20	33 岡山県	841.9
21	30 和歌山県	813.6
22	17 石川県	806.7
23	38 愛媛県	792.9
24	42 長崎県	777.6
25	35 山口県	774.3
26	8 茨城県	733.4
27	4 宮城県	718.8
28	18 福井県	705.5
29	36 徳島県	700.6
30	9 栃木県	639.3
31	43 熊本県	629.1
32	20 長野県	625.7
33	44 大分県	620.6
34	31 鳥取県	607.1
35	41 佐賀県	603.9
36	39 高知県	589.0
37	45 宮崎県	565.6
38	16 富山県	556.4
39	32 島根県	523.2
40	46 鹿児島県	479.4
41	15 新潟県	478.4
42	7 福島県	428.3
43	2 青森県	375.3
44	6 山形県	367.2
45	3 岩手県	318.8
46	5 秋田県	292.3
47	1 北海道	228.3

人口密度は全国を下回る

本県の令和3年可住地面積1km²あたり人口密度は777.6人で、全国の1,020.7人より243.1人少なく全国24位となっている。

可住地人口密度(人)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「社会生活統計指標」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

可住地面積1km²あたり人口密度 =
総人口 ÷ 可住地面積

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)
(総面積は北方地域及び竹島を除く。また、主要湖沼とは面積1km²以上の湖沼をいう。)

12. 年少人口割合

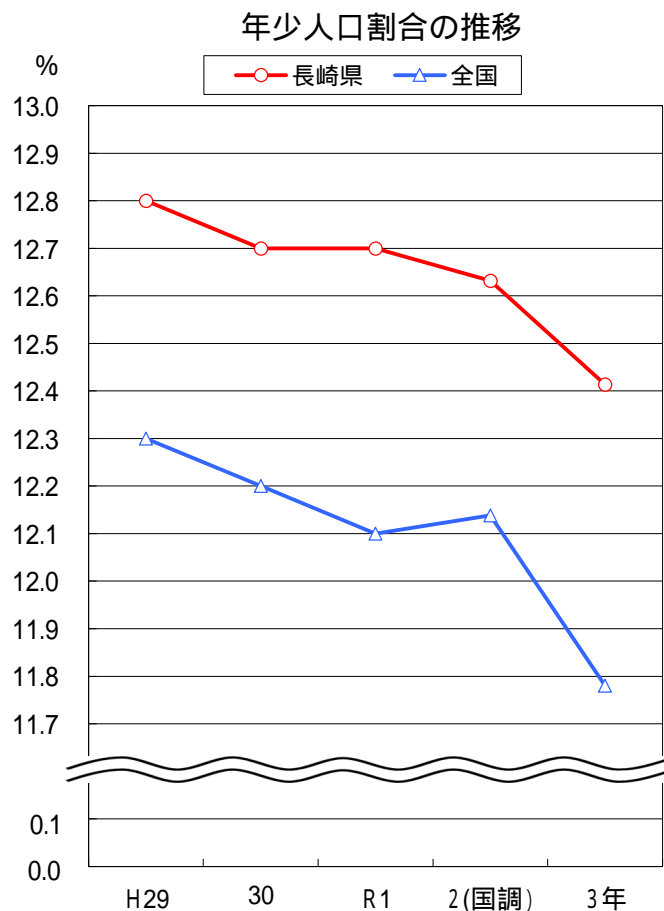
(単位:%)

順位	都道府県名	年少人口割合 令和3年(2021)
1	47 沖縄県	16.5
2	41 佐賀県	13.4
3	25 滋賀県	13.4
4	43 熊本県	13.1
5	46 鹿児島県	13.0
6	45 宮崎県	13.0
7	40 福岡県	12.9
8	23 愛知県	12.9
9	34 広島県	12.5
10	42 長崎県	12.4
11	18 福井県	12.4
12	33 岡山県	12.3
13	31 鳥取県	12.2
14	32 島根県	12.2
15	21 岐阜県	12.1
16	28 兵庫県	12.1
17	44 大分県	12.0
18	17 石川県	12.0
19	37 香川県	12.0
20	24 三重県	11.9
21	22 静岡県	11.9
22	20 長野県	11.8
	全 国	11.8
23	11 埼玉県	11.7
24	9 栃木県	11.6
25	14 神奈川県	11.6
26	12 千葉県	11.6
27	27 大阪府	11.6
28	29 奈良県	11.6
29	4 宮城県	11.5
30	8 茨城県	11.5
31	10 群馬県	11.5
32	38 愛媛県	11.4
33	30 和歌山県	11.4
34	35 山口県	11.4
35	19 山梨県	11.3
36	26 京都府	11.3
37	7 福島県	11.1
38	16 富山県	11.1
39	15 新潟県	11.1
40	6 山形県	11.1
41	13 東京都	11.1
42	39 高知県	10.8
43	36 徳島県	10.8
44	3 岩手県	10.8
45	1 北海道	10.5
46	2 青森県	10.4
47	5 秋田県	9.5

進む少子化

本県の令和3年の年少人口(0~14歳)割合は12.4%で、全国を0.6ポイント上回り、全国10位となっている。

また、年少人口割合は、近年の少子化に伴い、本県、全国とも減少傾向にあ



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査結果」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

年少人口割合 =
年少人口(0~14歳人口) ÷ 総人口 × 100

13. 生産年齢人口割合

(単位:%)

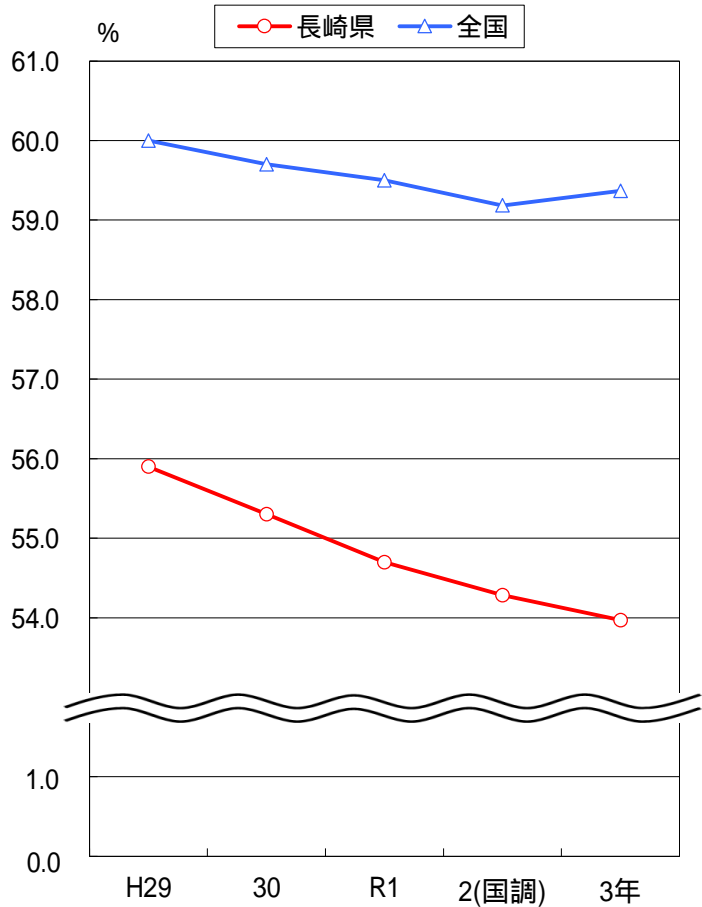
順位	都道府県名	生産年齢人口割合 令和3年(2021)
1	13 東京都	66.1
2	14 神奈川県	62.7
3	23 愛知県	61.6
4	11 埼玉県	61.0
5	27 大阪府	60.7
6	12 千葉県	60.6
7	47 沖縄県	60.4
8	25 滋賀県	59.9
9	4 宮城県	59.9
	全 国	59.4
10	26 京都府	59.2
11	40 福岡県	58.9
12	9 栃木県	58.8
13	8 茨城県	58.3
14	28 兵庫県	58.3
15	10 群馬県	58.0
16	17 石川県	58.0
17	24 三重県	57.9
18	34 広島県	57.7
19	22 静岡県	57.6
20	19 山梨県	57.5
21	21 岐阜県	57.1
22	33 岡山県	57.1
23	1 北海道	57.0
24	18 福井県	56.7
25	7 福島県	56.6
26	29 奈良県	56.3
27	16 富山県	56.1
28	20 長野県	55.9
29	37 香川県	55.8
30	15 新潟県	55.7
31	41 佐賀県	55.6
32	2 青森県	55.4
33	3 岩手県	55.1
34	43 熊本県	55.0
35	31 鳥取県	55.0
36	38 愛媛県	55.0
37	30 和歌山県	54.9
38	6 山形県	54.6
39	36 徳島県	54.5
40	44 大分県	54.3
41	42 長崎県	54.0
42	46 鹿児島県	53.9
43	45 宮崎県	53.8
44	35 山口県	53.6
45	32 島根県	53.4
46	39 高知県	53.4
47	5 秋田県	52.4

全国値を下回る

本県の令和3年の生産年齢人口(15~64歳)割合は54.0%で、全国を5.4ポイント下回り、全国41位となっている。

また、本県の生産年齢人口割合は、年々減少を続けている。

生産年齢人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査結果」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

生産年齢人口割合 = 生産年齢人口
(15~64歳人口) ÷ 総人口 × 100

14. 老年人口割合

(単位:%)

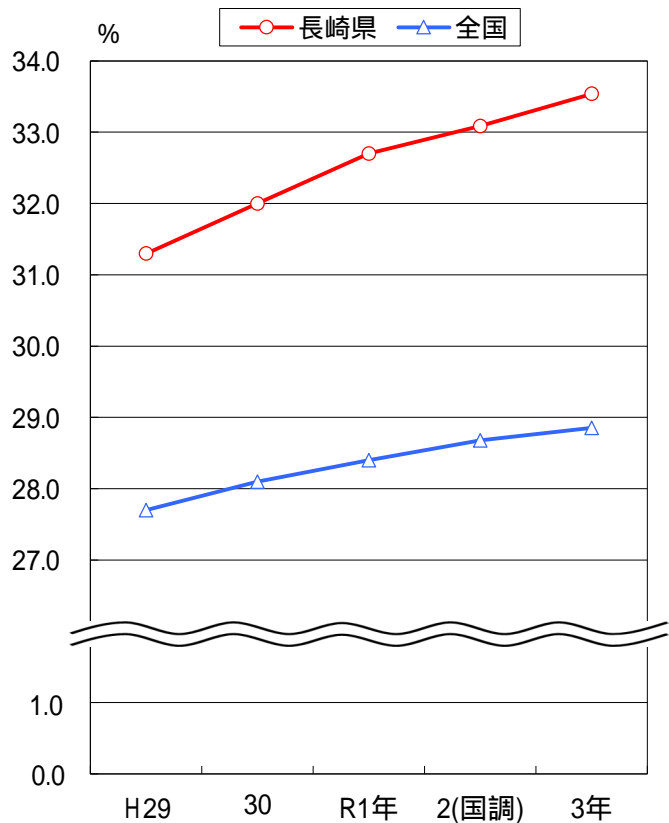
順位	都道府県名	老年人口割合 令和3年(2021)
1	5 秋田県	38.1
2	39 高知県	35.8
3	35 山口県	35.0
4	36 徳島県	34.7
5	32 島根県	34.4
6	2 青森県	34.3
7	6 山形県	34.3
8	3 岩手県	34.2
9	44 大分県	33.8
10	30 和歌山県	33.7
11	38 愛媛県	33.6
12	42 長崎県	33.5
13	15 新潟県	33.2
14	45 宮崎県	33.1
15	46 鹿児島県	33.1
16	16 富山県	32.9
17	31 鳥取県	32.8
18	1 北海道	32.5
19	20 長野県	32.3
20	7 福島県	32.3
21	29 奈良県	32.2
22	37 香川県	32.2
23	43 熊本県	31.9
24	19 山梨県	31.3
25	41 佐賀県	31.1
26	18 福井県	31.1
27	21 岐阜県	30.9
28	33 岡山県	30.7
29	10 群馬県	30.6
30	22 静岡県	30.5
31	24 三重県	30.2
32	8 茨城県	30.2
33	17 石川県	30.0
34	34 広島県	29.7
35	9 栃木県	29.6
36	28 兵庫県	29.6
37	26 京都府	29.6
	全 国	28.9
38	4 宮城県	28.6
39	40 福岡県	28.2
40	12 千葉県	27.9
41	27 大阪府	27.7
42	11 埼玉県	27.2
43	25 滋賀県	26.6
44	14 神奈川県	25.7
45	23 愛知県	25.5
46	47 沖縄県	23.1
47	13 東京都	22.9

増加する老年人口

本県の令和3年の老年人口(65歳以上)割合は33.5%で、全国を4.6ポイント上回り、全国12位となっている。

また、老年人口割合は、近年の高齢化に伴い、本県、国とも増加傾向にある。

老年人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査結果」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

老年人口割合 = 老年人口(65歳以上人口)
÷ 総人口 × 100

15. 単独世帯の割合

(単位:%)

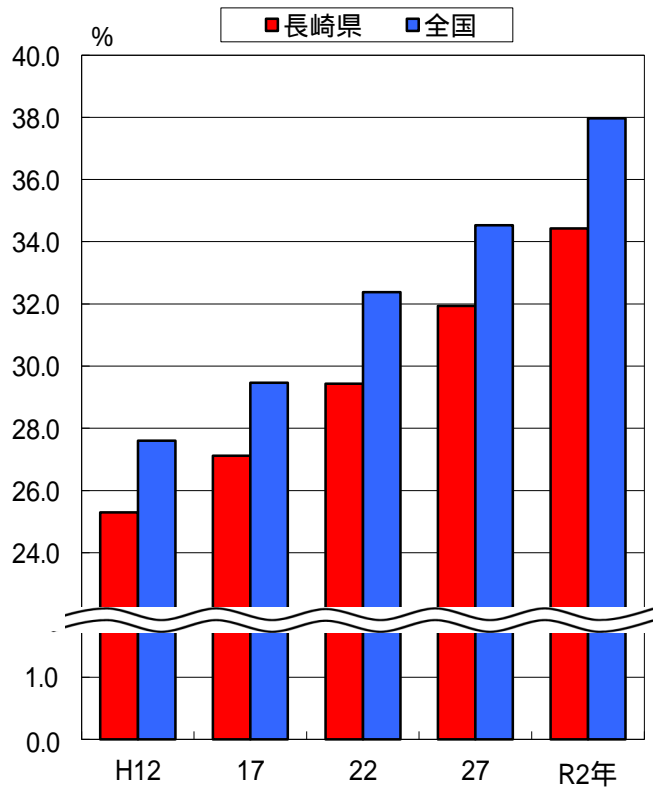
順位	都道府県名	単独世帯の割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	50.2
2	27 大阪府	41.8
3	26 京都府	41.2
4	40 福岡県	40.7
5	1 北海道	40.5
6	14 神奈川県	39.2
7	39 高知県	39.1
8	46 鹿児島県	38.9
	全 国	38.0
9	38 愛媛県	37.5
10	47 沖縄県	37.4
11	34 広島県	37.3
12	4 宮城県	36.9
13	35 山口県	36.5
14	23 愛知県	36.3
15	12 千葉県	36.3
16	44 大分県	36.0
17	28 兵庫県	35.9
18	45 宮崎県	35.8
19	36 徳島県	35.6
20	33 岡山県	35.6
21	17 石川県	34.7
22	37 香川県	34.4
23	42 長崎県	34.4
24	11 埼玉県	34.0
25	43 熊本県	33.9
26	3 岩手県	33.3
27	32 島根県	33.2
28	7 福島県	33.1
29	2 青森県	33.1
30	24 三重県	33.0
31	9 栃木県	32.9
32	8 茨城県	32.6
33	19 山梨県	32.6
34	30 和歌山県	32.5
35	10 群馬県	32.4
36	31 鳥取県	32.2
37	25 滋賀県	31.9
38	22 静岡県	31.9
39	20 長野県	31.0
40	15 新潟県	30.9
41	5 秋田県	30.6
42	41 佐賀県	30.3
43	18 福井県	29.7
44	16 富山県	29.7
45	21 岐阜県	29.4
46	29 奈良県	29.3
47	6 山形県	28.4

3割を占める単独世帯

本県の令和2年の一般世帯の中の単独世帯数は191,470世帯で、平成27年の178,323世帯と比べ13,147世帯(7.4%)増加している。

また、一般世帯に占める単独世帯の割合は34.4%で、全国の38.0%を3.6ポイント下回り、全国23位となっている。

単独世帯割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

単独世帯割合 = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

備考

単独世帯とは、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯をいう。

また、一般世帯とは、世帯のうち施設等の世帯を除く世帯をいう。

16. 高齢単身世帯の割合

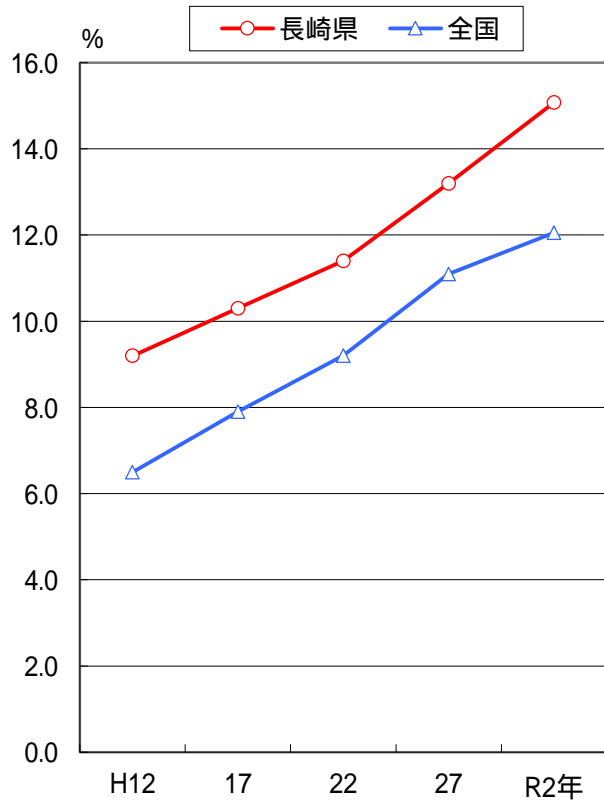
(単位: %)

順位	都道府県名	高齢単身世帯割合 令和2年(2020)
1	39 高知県	17.8
2	46 鹿児島県	16.4
3	30 和歌山県	16.4
4	35 山口県	15.8
5	42 長崎県	15.1
6	45 宮崎県	15.1
7	38 愛媛県	15.0
8	1 北海道	14.7
9	5 秋田県	14.5
10	44 大分県	14.3
11	2 青森県	14.1
12	36 徳島県	13.8
13	27 大阪府	13.7
14	32 島根県	13.2
15	37 香川県	13.1
16	28 兵庫県	13.1
17	29 奈良県	13.0
18	26 京都府	12.9
19	43 熊本県	12.9
20	3 岩手県	12.7
21	34 広島県	12.7
22	19 山梨県	12.5
23	31 鳥取県	12.4
24	40 福岡県	12.3
25	24 三重県	11.9
26	33 岡山県	11.8
27	7 福島県	11.8
28	41 佐賀県	11.8
29	10 群馬県	11.7
30	20 長野県	11.6
31	16 富山県	11.5
32	15 新潟県	11.4
33	13 東京都	11.2
34	22 静岡県	11.2
35	47 沖縄県	11.2
36	17 石川県	11.1
37	6 山形県	11.0
38	21 岐阜県	10.9
39	14 神奈川県	10.9
40	12 千葉県	10.8
41	18 福井県	10.8
42	9 栃木県	10.7
43	8 茨城県	10.6
44	11 埼玉県	10.5
45	23 愛知県	10.0
46	4 宮城県	9.9
47	25 滋賀県	9.4

増加する高齢単身世帯

本県の令和2年の高齢単身世帯の割合は15.1%で、平成27年と比較すると1.9ポイント上昇し、全国5位である。

高齢単身世帯の割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

高齢単身世帯割合 =

$$\frac{\text{高齢単身世帯数}}{\text{一般世帯数}} \times 100$$

備考

高齢単身世帯とは、65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。

17. 人口増加率(5年間)

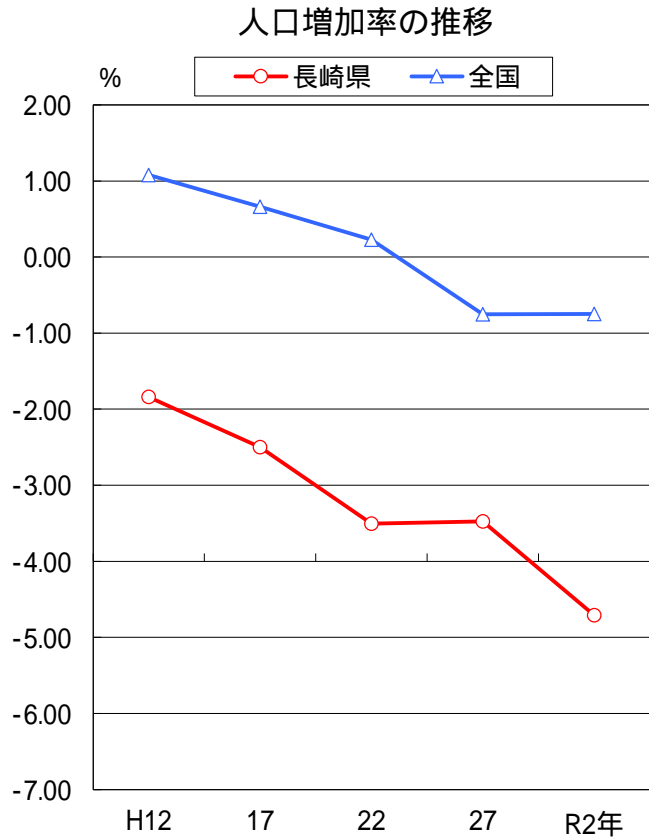
(単位:%)

順位	都道府県名	対前回国勢調査 令和2年(2020)
1	13 東京都	3.94
2	47 沖縄県	2.37
3	14 神奈川県	1.22
4	11 埼玉県	1.08
5	12 千葉県	0.99
6	23 愛知県	0.79
7	40 福岡県	0.66
8	25 滋賀県	0.05
9	27 大阪府	0.02
	全 国	0.75
10	26 京都府	1.24
11	28 兵庫県	1.26
12	4 宮城県	1.37
13	34 広島県	1.56
14	8 茨城県	1.71
15	33 岡山県	1.72
16	10 群馬県	1.72
17	22 静岡県	1.81
18	17 石川県	1.86
19	9 栃木県	2.08
20	20 長野県	2.42
21	24 三重県	2.51
22	18 福井県	2.53
23	41 佐賀県	2.57
24	21 岐阜県	2.62
25	37 香川県	2.67
26	43 熊本県	2.68
27	1 北海道	2.92
28	29 奈良県	2.92
29	16 富山県	2.96
30	19 山梨県	2.99
31	45 宮崎県	3.12
32	32 島根県	3.34
33	31 鳥取県	3.49
34	46 鹿児島県	3.64
35	38 愛媛県	3.64
36	44 大分県	3.64
37	7 福島県	4.23
38	30 和歌山県	4.25
39	35 山口県	4.46
40	15 新潟県	4.47
41	42 長崎県	4.71
42	36 徳島県	4.79
43	6 山形県	4.97
44	39 高知県	5.05
45	2 青森県	5.37
46	3 岩手県	5.40
47	5 秋田県	6.22

減少率では全国7位

令和2年国勢調査の人口増加率をみると、マイナス4.71%で、全国41位となっている。

全国でみると、増加しているのは8都県で、39道府県は減少となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

人口増加率 = 人口増加数 ÷
平成27年国勢調査総人口 × 100

人口増加数 = 令和2年国勢調査総人口
- 平成27年国勢調査総人口

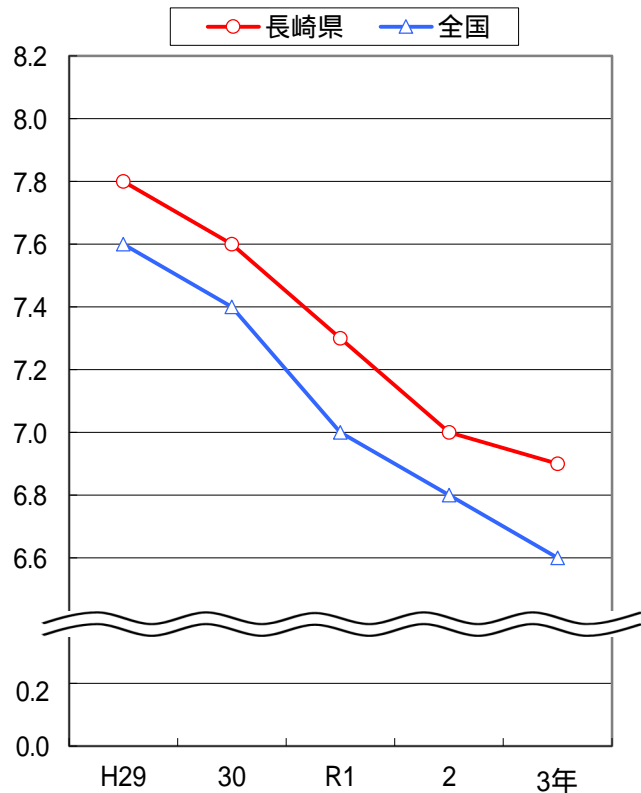
18. 出生率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	47 沖 縄 県	10.0
2	40 福 岡 県	7.4
2	25 滋 賀 県	7.4
2	43 熊 本 県	7.4
2	46 鹿 児 島 県	7.4
2	23 愛 知 県	7.4
7	41 佐 賀 県	7.3
8	45 宮 崎 県	7.2
9	13 東 京 都	7.1
9	33 岡 山 県	7.1
11	18 福 井 県	7.0
11	27 大 阪 府	7.0
13	42 長 崎 県	6.9
14	34 広 島 県	6.8
14	31 鳥 取 県	6.8
16	28 兵 庫 県	6.7
16	32 島 根 県	6.7
16	37 香 川 県	6.7
	全 国	6.6
19	44 大 分 県	6.6
19	14 神 奈 川 県	6.5
19	17 石 川 県	6.5
22	24 三 重 県	6.4
22	11 埼 玉 県	6.4
24	19 山 梨 県	6.3
24	20 長 野 県	6.3
24	12 千 葉 県	6.3
24	26 京 都 府	6.3
28	21 岐 阜 県	6.2
29	30 和 歌 山 県	6.1
29	35 山 口 県	6.1
29	4 宮 城 県	6.1
29	9 栃 木 県	6.1
29	36 徳 島 県	6.1
29	22 静 岡 県	6.1
29	38 愛 媛 県	6.1
36	29 奈 良 県	6.0
36	16 富 山 県	6.0
36	39 高 知 県	6.0
36	10 群 馬 県	6.0
40	7 福 島 県	5.9
40	8 茨 城 県	5.9
42	15 新 潟 県	5.8
43	6 山 形 県	5.6
43	1 北 海 道	5.6
45	3 岩 手 県	5.4
45	2 青 森 県	5.4
47	5 秋 田 県	4.6

全国を上回った出生率

本県の令和3年出生率(人口千人当たり)は6.9で、全国を0.3ポイント上回り、全国13位であった。また、出生率は本県、全国とも減少を続けている。

出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和3年

算出方法等

出生率 = 年間出生数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

19. 合計特殊出生率

(単位:人)

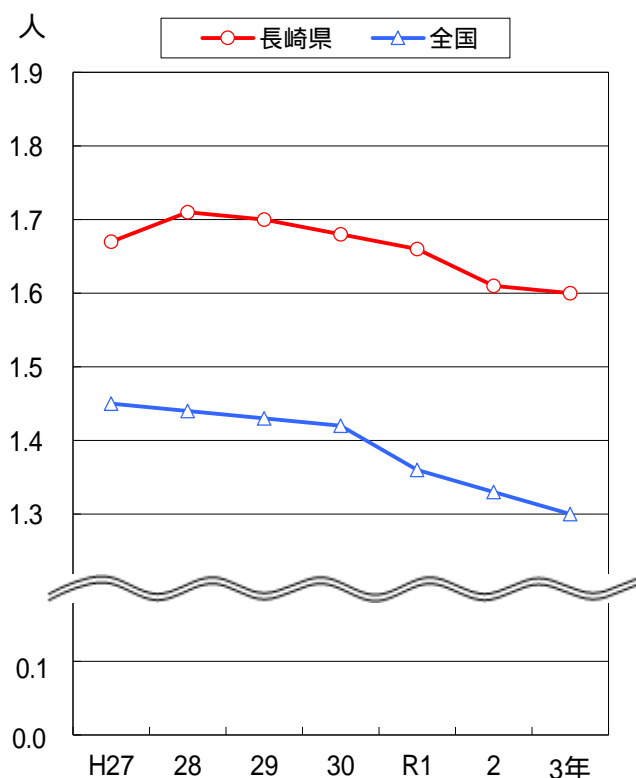
順位	都道府県名	合計特殊出生率 令和3年(2021)
1	47 沖 縄 県	1.80
2	46 鹿 児 島 県	1.65
3	45 宮 崎 県	1.64
4	32 島 根 県	1.62
5	42 長 崎 県	1.60
6	43 熊 本 県	1.59
7	18 福 井 県	1.57
8	41 佐 賀 県	1.56
9	44 大 分 県	1.54
10	31 鳥 取 県	1.51
10	37 香 川 県	1.51
12	35 山 口 県	1.49
13	25 滋 賀 県	1.46
14	33 岡 山 県	1.45
14	39 高 知 県	1.45
16	20 長 野 県	1.44
16	36 徳 島 県	1.44
18	19 山 梨 県	1.43
18	24 三 重 県	1.43
18	30 和 歌 山 県	1.43
21	16 富 山 県	1.42
21	34 広 島 県	1.42
23	23 愛 知 県	1.41
24	21 岐 阜 県	1.40
24	38 愛 媛 県	1.40
26	17 石 川 県	1.38
27	40 福 岡 県	1.37
28	7 福 島 県	1.36
28	22 静 岡 県	1.36
28	28 兵 庫 県	1.36
31	10 群 馬 県	1.35
32	6 山 形 県	1.32
32	15 新 潟 県	1.32
34	2 青 森 県	1.31
34	9 栃 木 県	1.31
	全 国	1.30
36	3 岩 手 県	1.30
36	8 茨 城 県	1.30
36	29 奈 良 県	1.30
39	27 大 阪 府	1.27
40	5 秋 田 県	1.22
40	11 埼 玉 県	1.22
40	14 神 奈 川 県	1.22
40	26 京 都 府	1.22
44	12 千 葉 県	1.21
45	1 北 海 道	1.20
46	4 宮 城 県	1.15
47	13 東 京 都	1.08

合計特殊出生率は減少傾向

本県の令和3年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数に相当)は1.60で全国5位となった。

また、合計特殊出生率は、本県、全国とも平成28年以降、減少を続けている。

合計特殊出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態調査」

調査時点

令和3年

算出方法等

都道府県の値は、平成27年は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計、平成28年以降は母の年齢5歳階級における出生率の5倍の合計である。全国値は、母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

20. 死亡率

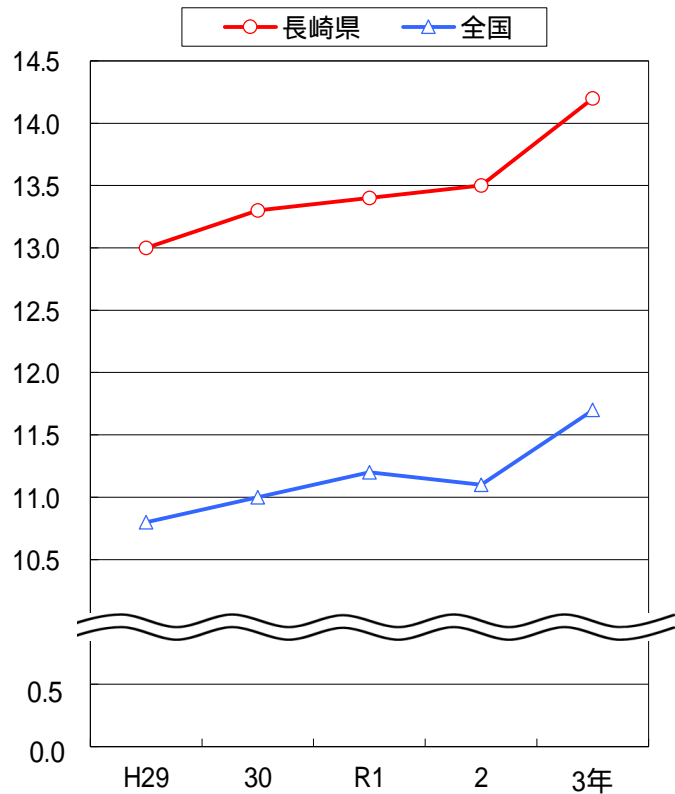
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	5 秋田県	17.0
2	2 青森県	15.4
3	39 高知県	15.3
4	6 山形県	15.0
4	32 島根県	15.0
6	3 岩手県	14.8
6	35 山口県	14.8
6	36 徳島県	14.8
9	15 新潟県	14.3
9	30 和歌山県	14.3
9	38 愛媛県	14.3
12	7 福島県	14.2
12	42 長崎県	14.2
14	31 鳥取県	14.0
14	46 鹿児島県	14.0
16	45 宮崎県	13.8
17	44 大分県	13.7
18	16 富山県	13.5
19	1 北海道	13.4
20	37 香川県	13.3
21	10 群馬県	13.0
21	18 福井県	13.0
21	20 長野県	13.0
24	43 熊本県	12.9
25	19 山梨県	12.8
26	21 岐阜県	12.7
26	24 三重県	12.7
26	41 佐賀県	12.7
29	33 岡山県	12.4
30	22 静岡県	12.3
31	8 茨城県	12.1
31	9 栃木県	12.1
33	29 奈良県	12.0
34	17 石川県	11.9
	全 国	11.7
35	28 兵庫県	11.6
35	34 広島県	11.6
37	4 宮城県	11.4
37	27 大阪府	11.4
39	26 京都府	11.3
40	40 福岡県	11.2
41	12 千葉県	10.7
42	11 埼玉県	10.5
43	23 愛知県	10.2
44	14 神奈川県	10.0
45	25 滋賀県	9.9
46	13 東京都	9.5
47	47 沖縄県	9.4

全国より高い死亡率

本県の令和3年死亡率(人口千人当たり)は14.2で、全国を2.5ポイント上回り、全国12位となっている。

死亡要因をみると、全国で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」、長崎県で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」となっている。

死亡率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和3年

算出方法等

死亡率 = 年間死亡数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

21. 社会増減率

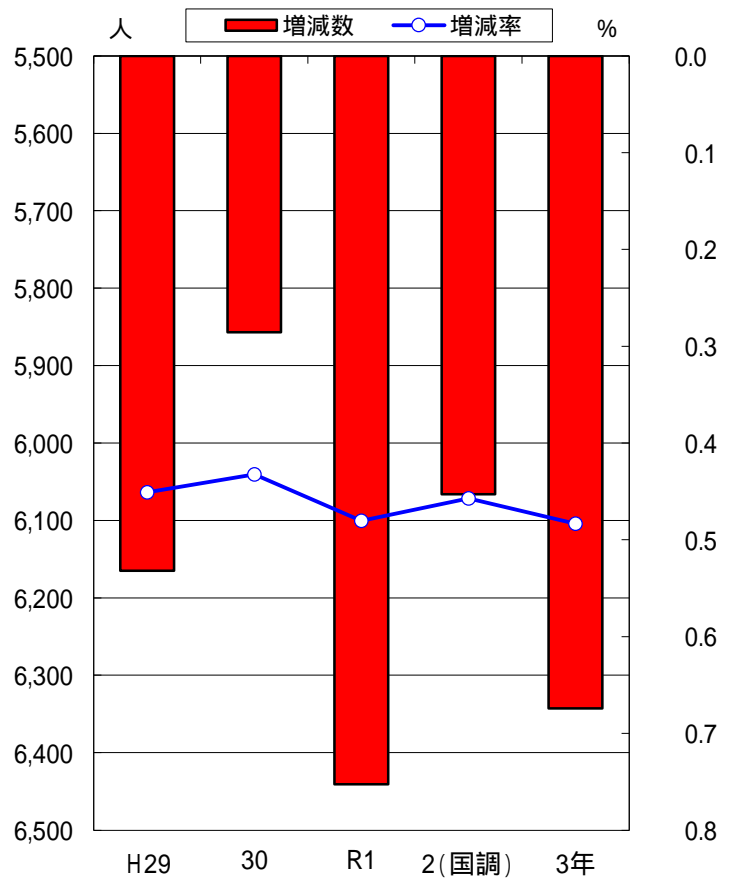
(単位: %)

順位	都道府県名	社会増減率 令和3年(2021)
1	11 埼玉県	0.32
2	14 神奈川県	0.31
3	12 千葉県	0.26
4	40 福岡県	0.12
5	27 大阪府	0.07
6	8 茨城県	0.04
7	19 山梨県	0.04
8	25 滋賀県	0.02
9	10 群馬県	0.00
10	4 宮城県	0.00
11	47 沖縄県	0.02
	全 国	0.03
12	1 北海道	0.03
13	9 栃木県	0.05
14	43 熊本県	0.05
15	13 東京都	0.05
16	20 長野県	0.07
17	46 鹿児島県	0.09
18	23 愛知県	0.11
19	28 兵庫県	0.11
20	29 奈良県	0.11
21	22 静岡県	0.13
22	45 宮崎県	0.14
23	32 島根県	0.14
24	33 岡山県	0.14
25	17 石川県	0.14
26	44 大分県	0.15
27	41 佐賀県	0.16
28	26 京都府	0.18
29	31 鳥取県	0.18
30	16 富山県	0.19
31	39 高知県	0.20
32	30 和歌山県	0.20
33	37 香川県	0.20
34	36 徳島県	0.24
35	38 愛媛県	0.24
36	3 岩手県	0.25
37	24 三重県	0.25
38	35 山口県	0.25
39	18 福井県	0.25
40	34 広島県	0.27
41	15 新潟県	0.28
42	6 山形県	0.29
43	21 岐阜県	0.30
44	5 秋田県	0.31
45	7 福島県	0.36
46	2 青森県	0.36
47	42 長崎県	0.48

減少率は全国で1位

本県の総人口の社会増減数をみると、6,343人の減少で、社会増減率は全国を0.45ポイント下回り、また、日本人でみても、0.44%と全国最下位となっている。

長崎県の社会増減数と社会増減率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」

調査時点

令和2年10月1日から令和3年9月30日

算出方法等

社会増減率 = 社会増減数 ÷ 期首の総人口 × 100

社会増減数 = 転入数 - 転出数

2.2. 共働き世帯割合

(単位: %)

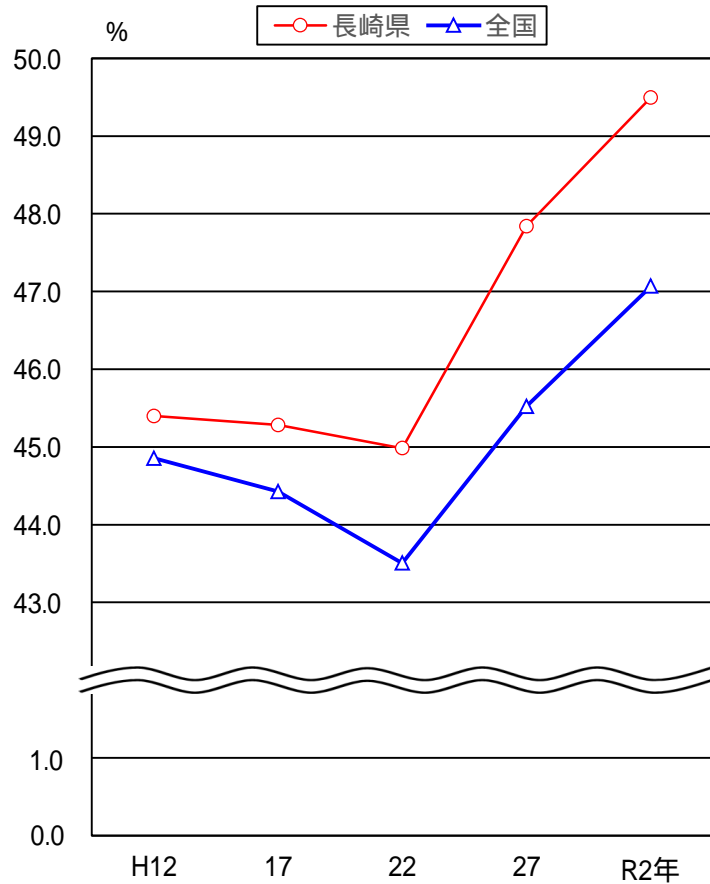
順位	都道府県名	共働き世帯割合 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.0
2	6 山形県	58.1
3	32 島根県	56.7
4	16 富山県	56.5
5	41 佐賀県	55.4
6	31 鳥取県	55.3
7	17 石川県	55.2
8	20 長野県	55.1
9	15 新潟県	54.6
10	3 岩手県	54.1
11	19 山梨県	53.2
12	5 秋田県	52.4
13	21 岐阜県	52.3
14	2 青森県	52.2
15	43 熊本県	51.8
16	22 静岡県	51.8
17	10 群馬県	51.6
18	45 宮崎県	51.4
19	7 福島県	50.8
20	46 鹿児島県	50.6
21	9 栃木県	49.8
22	36 徳島県	49.7
23	25 滋賀県	49.6
24	24 三重県	49.6
25	42 長崎県	49.5
26	39 高知県	49.3
27	37 香川県	49.2
28	33 岡山県	49.1
29	23 愛知県	49.0
30	44 大分県	48.8
31	4 宮城県	48.3
32	8 茨城県	48.3
33	34 広島県	48.3
34	38 愛媛県	47.1
35	30 和歌山県	47.1
	全 国	47.1
36	35 山口県	46.4
37	40 福岡県	46.0
38	11 埼玉県	45.3
39	47 沖縄県	44.4
40	12 千葉県	44.3
41	28 兵庫県	43.8
42	14 神奈川県	43.6
43	26 東京都	43.5
44	13 東京都	43.4
45	1 北海道	43.3
46	29 奈良県	41.2
47	27 大阪府	40.8

共働き世帯の割合は増加

本県の共働き世帯割合は、49.5%で、全国を2.4ポイント上回り、全国25位であった。

本県の共働き世帯の割合は、ここ10年間でプラス4.5ポイント、全国はプラス3.6ポイントとなっている。

共働き世帯割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

共働き世帯割合 = 夫婦とも就業世帯数
 \div 夫婦がいる一般世帯数 $\times 100$